（様式１）

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

「道の駅導入可能性調査業務」について、次の項目を質問いたします。

質 問 項 目	質　問　内　容
商号又は名称	
部署名及び担当者名	
連絡先（TEL・FAX）	

注）記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

（様式２）

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

令和　　年　　月　　日

生駒市長　小紫　雅史　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業務名　　道の駅導入可能性調査業務

本業務について別添のとおり、業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

担当者

氏名	電話番号	メールアドレス

（様式３）

会　社　概　要		
会　社　名		
本 社 所 在 地		
委 任 先 所 在 地		
会 社 設 立 年 月		
資　本　金		
事　業　所　数		
株 式 上 場 の 有 無	有り（　　上場）・なし	
社　員　数	技　術　系	名
	事　務　系	名
	合　計	名
その他（　）		

注）令和８年１１月１日時点で記入してください。

（様式４）

技　術　者　の　概　要			
専　門　分　野	社　員　数	うち有資格者数	
		資　格　名	人　数
	名		
そ　の　他	名		
合　計	名	名	
注1）令和８年１１月１日時点で記入してください。 注2）１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみ記入し、重複させないこと。			

（様式５）

業　務　実　績　調　書

業 務 名 及び 業務内容	発 注 者	業務に含まれる分野 （８分野から記載）	実 施 期 間
			年　　月～ 年　　月
			年　　月～ 年　　月
			年　　月～ 年　　月
			年　　月～ 年　　月
			年　　月～ 年　　月

注 1）業務内容は、主になる業務内容を記入してください。
注 2）地方公共団体が発注した公共施設等の事業化に係る調査・検討業務のうち、平成２８年度以降に契約を締結し、公告日前日までに完了した業務であって、道の駅導入可能性調査業務に係る公募型プロポーザル実施要領　７　審査基準及び配点　【会社・管理技術者の業務実績評価基準】に定める８分野のいずれかを含む業務の実績について記載してください。なお、「業務に含まれる分野」欄には８分野のうち、当該業務に含まれる分野を全て記載してください。また、業務に含まれる分野を含めた業務内容が分かる資料（契約書、仕様書、業務計画書等）を添付してください。
【参考】実施要領【会社・管理技術者の業務実績評価基準】に定める８分野
A：需要調査
B：道路・交通条件の整理
C：導入機能及び施設規模の検討
D：概算事業費の整理
E：事業スキームの比較検討
F：VFM の試算
G：サウンディング調査
H：地域経済波及効果の試算

（様式６）

管理技術者の経歴及び実績等調書

管　理　技　術　者	
氏　　名	生 年 月 日
所属・役職	実務経験年数

保 有 技 術 者 資 格		
保有資格名称	登　録　番　号	取得　　年　　月　　日

管理技術者の業務実績

業務名及び業務内容	発 注 者	業務に含まれる分野（８分野から記載）	実施期間
			年　月～ 年　月
			年　月～ 年　月
			年　月～ 年　月
			年　月～ 年　月
			年　月～ 年　月

注 1)業務履歴を記入してください。

注 2）地方公共団体が発注した公共施設等の事業化に係る調査・検討業務のうち、平成２８年度以降に契約を締結し、公告日前日までに完了した業務であって、道の駅導入可能性調査業務に係る公募型プロポーザル実施要領　７　審査基準及び配点　【会社・管理技術者の業務実績評価基準】に定める８分野のいずれかを含む業務の実績について記載してください。なお、「業務に含まれる分野」欄には８分野のうち、当該業務に含まれる分野を全て記載してください。また、業務に含まれる分野を含めた業務内容が分かる資料（契約書、仕様書、業務計画書等）並びに同実施要領　３　参加資格(5)に示す資格を有することを証する書類の写し及び提案者との雇用関係が証明できる書類の写し（社会保険、雇用保険などの公的な書類）を添付してください。

【参考】実施要領　【会社・管理技術者の業務実績評価基準】に定める８分野

A：需要調査　B：道路・交通条件の整理　C：導入機能及び施設規模の検討

D：概算事業費の整理　E：事業スキームの比較検討　F：VFM の試算

G：サウンディング調査　H：地域経済波及効果の試算

注 3）様式７に担当技術者の実績等についても記入してください。

（様式７）

担　当　技　術　者　調　書		
配置予定 担当技術者氏名	所属・役職	担当技術者が担当した分野 （８分野から記載）

注 1）氏名にはふりがなをつけてください。

注 2）所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記述してください。

注 3）記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

注 4）地方公共団体が発注した公共施設等の事業化に係る調査・検討業務のうち、平成２８年度以降に契約を締結し、公告日前日までに完了した業務であって、道の駅導入可能性調査業務に係る公募型プロポーザル実施要領　７　審査基準及び配点　【担当技術者の業務実績評価基準】に定める８分野のうち、配置予定の担当技術者が調査・検討を担当した実績を記載してください。また、担当した分野を含めた実績が分かる資料（契約書、仕様書、業務計画書等）及び同実施要領　３　参加資格(6)に示す提案者との雇用関係が証明できる書類の写し（社会保険、雇用保険などの公的な書類）を添付してください。

【参考】実施要領【担当技術者の業務実績評価基準】に定める８分野

A：需要調査　B：道路・交通条件の整理　C：導入機能及び施設規模の検討

D：概算事業費の整理　E：事業スキームの比較検討　F：VFM の試算

G：サウンディング調査　H：地域経済波及効果の試算

（様式８）

再　委　託　調　書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴）

注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。
ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

（様式９）

誓　約　書（暴力団排除関係）

令和　　年　　月　　日

生　駒　市　長　様

所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代表者役職名・氏名

当社（私）は、道の駅導入可能性調査業務に係る契約の締結にあたり、下記の記載内容を誓約します。なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から契約解除措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、下記事項の該当の有無を確認するため、求めがあるときは、役員等一覧表（別紙様式、受任者を含む。）を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾いたします。

記

1　当社（私）は、次に掲げる事項に該当いたしません。

（1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（2）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

（3）役員等が暴力団員であると認められる者

（4）暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者

（5）役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者

（6）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者

（7）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

2　当社（私）は、上記１に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。

3　当社（私）は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注)「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

（様式１０）

委　任　状

生駒市長　小紫　雅史　様

令和　　年　　月　　日

所在地
委任者　会社名
代表者

私は、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を代理人と定め、下記の件名に係るプロポーザルに関する一切の権限を委任します。

記

件名　道の駅導入可能性調査業務